

【特別調査】

(平成30年度第3四半期)

人材採用・人件費に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の人材採用・人件費について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：平成30年12月5日～平成30年12月21日（17日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）平成30年度第3四半期景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
5,022	1,159	23.1%

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,159
小規模	62.0%	719
中規模	33.4%	387
大規模	4.6%	53

【小規模】

情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】

上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

【大規模】

上記【小規模】【中規模】を除く区分。

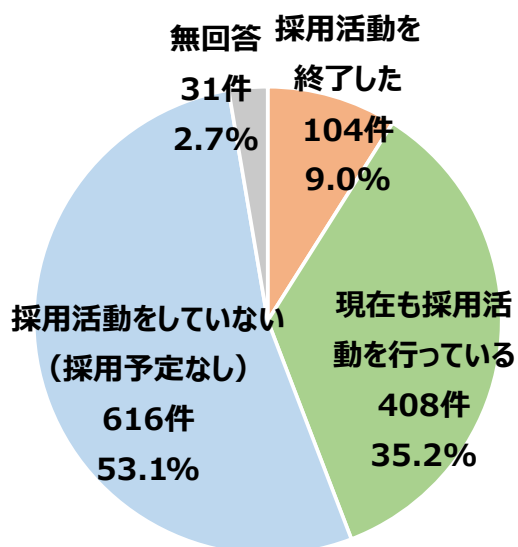
(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,159
建設業	18.7%	217
製造業	19.6%	227
卸売業	11.2%	130
小売業	11.1%	129
サービス業	20.9%	242
その他	18.5%	214
情報通信業	1.6%	18
運輸業	4.6%	53
金融・保険業	1.8%	21
不動産業	3.9%	45
飲食・宿泊業	3.5%	40
医療・福祉	2.2%	25
教育・学習支援業	1.0%	12

問1. 来年度（平成31年4月以降）に入社する社員の採用活動について、該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。

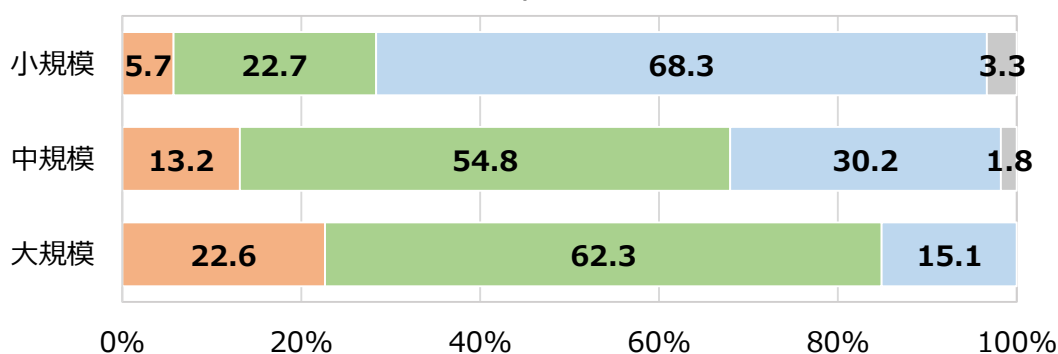
【採用活動】

- 全体では、「採用活動を終了した」の回答割合は9%にとどまっている。
- 規模別では、規模が小さいほど「採用活動をしていない」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、建設業で「現在も採用活動を行っている」の回答割合が高い。

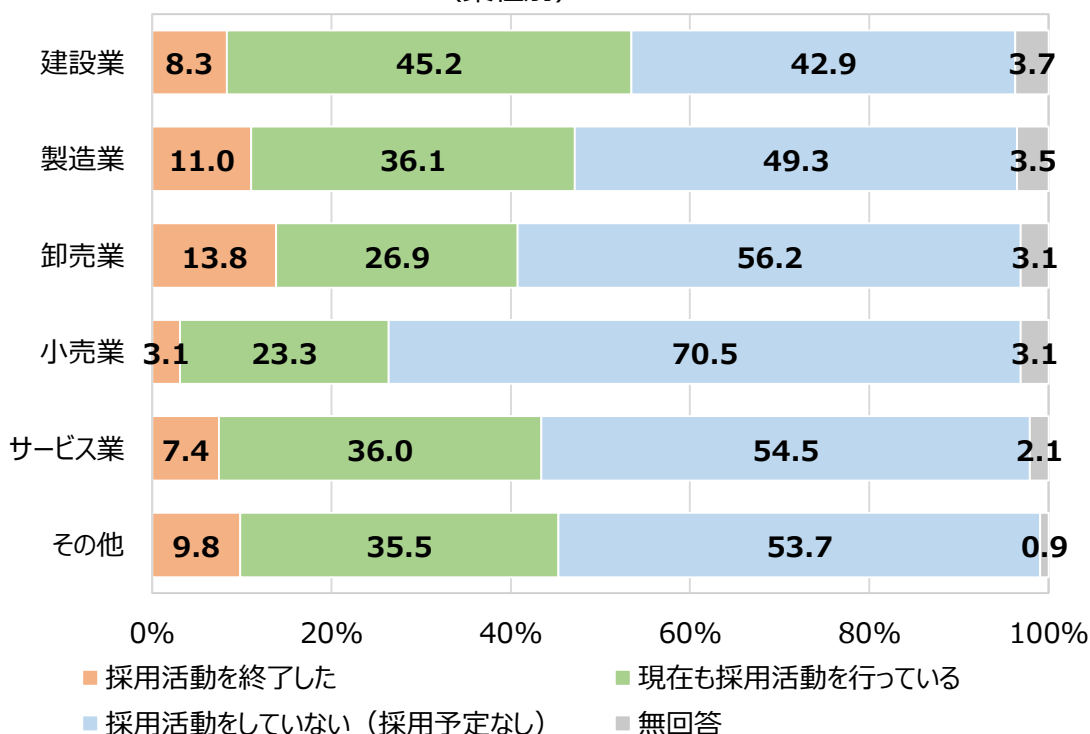


N=1,159

(規模別)



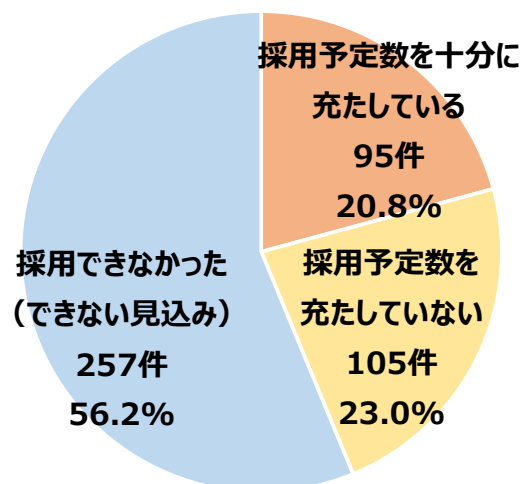
(業種別)



問2. 採用状況について、該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。

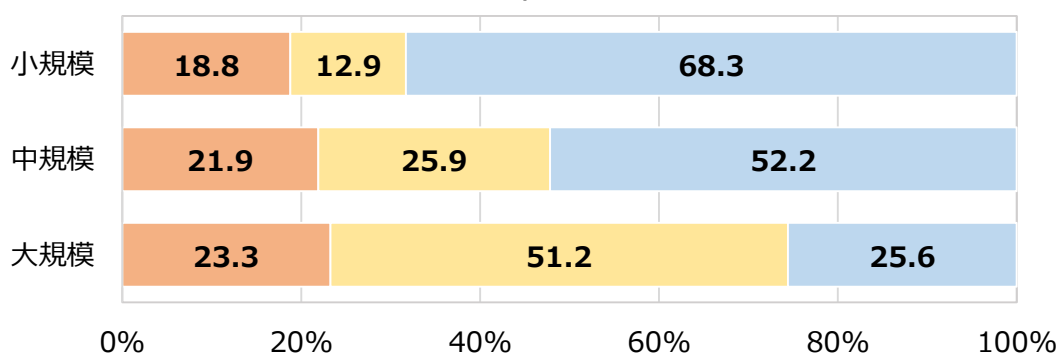
※問1.で「採用活動を終了した」「現在も採用活動を行っている」と回答した事業所を対象に集計
【採用状況】

- 採用活動を行った事業所のうち、「採用予定数を十分に満たしている」の回答は約20%にとどまる。
- 規模別では、規模が小さいほど「採用できなかった（できない見込み）」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、製造業で「採用予定数を十分に満たしている」の回答割合が低く、建設業とサービス業で「採用できなかった（できない見込み）」の回答割合が高い。

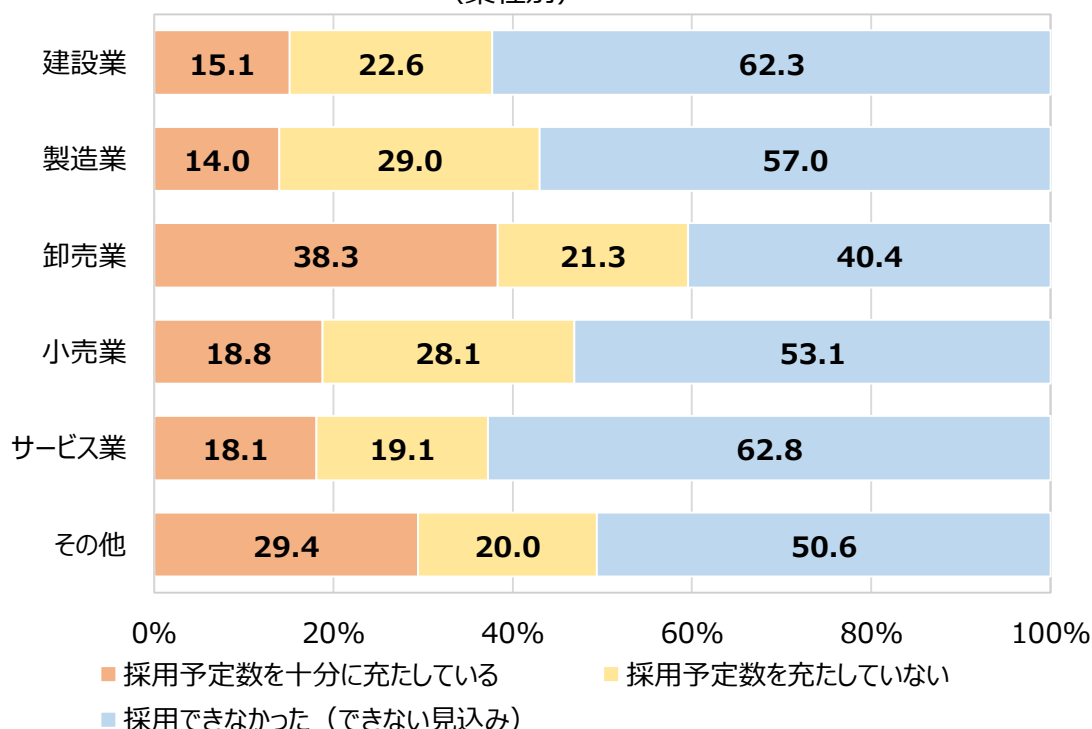


N=457
(無回答を除く)

(規模別)



(業種別)

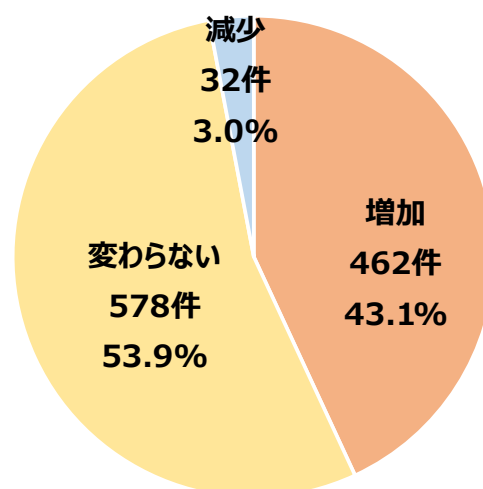


問3. 一人当たりの人件費、雇用の状況について、それぞれ1つ選んで○で囲んで下さい。

※昨年度（平成29年度）と比べて

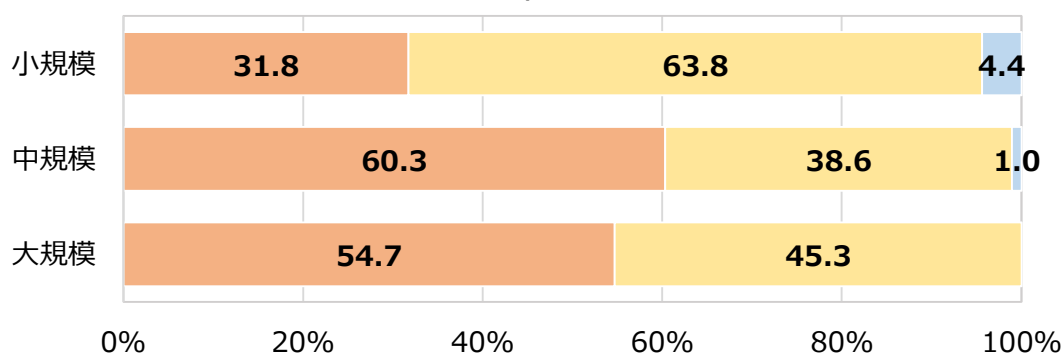
【毎月支給の基本給】

- 全体の回答割合は、「増加」が約43%、「減少」が3%であった。
- 規模別では、小規模で「増加」の回答割合が30%程度なのに対し、中規模と大規模では50%を超えている。
- 業種別では、製造業で「増加」の回答割合が50%以上となっている。

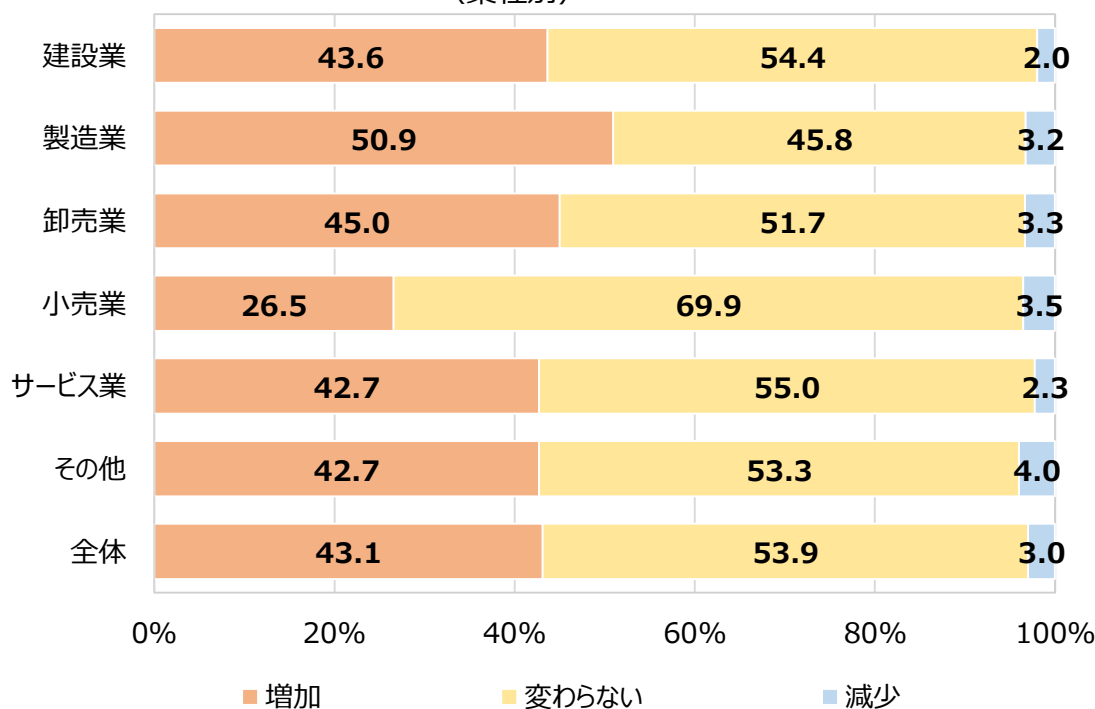


N=1,072
(無回答を除く)

(規模別)

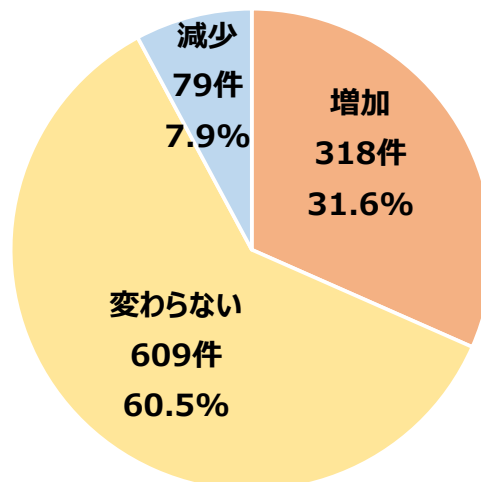


(業種別)



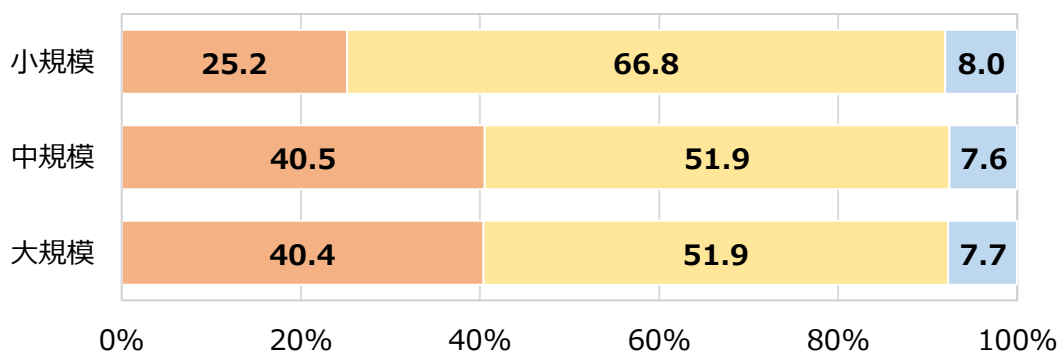
【一時金（賞与）】

- 全体の回答割合は、「増加」が約32%、「減少」が約8%であった。
- 規模別では、小規模は「増加」の回答割合が25%程度なのに対し、中規模と大規模では約40%程度と高い傾向にある。
- 業種別では、製造業で「増加」の回答割合が高く、小売業とサービス業で低い傾向にある。

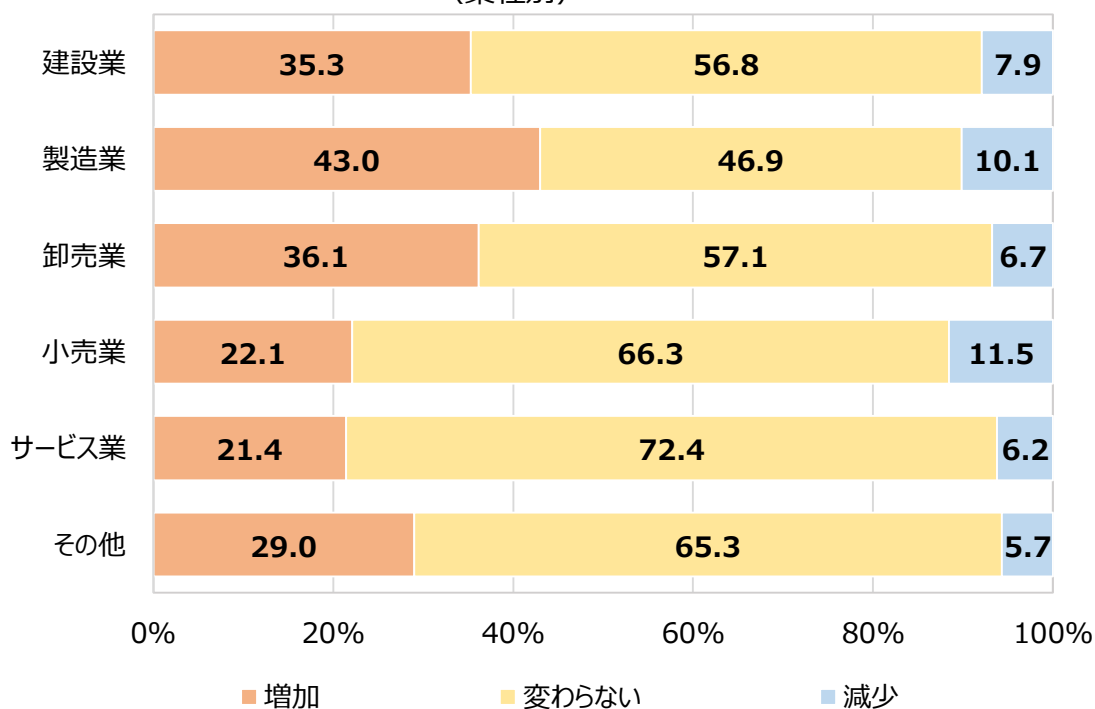


N=1,006
(無回答を除く)

(規模別)

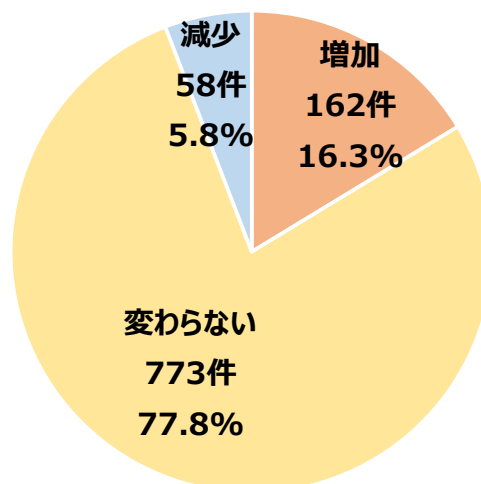


(業種別)



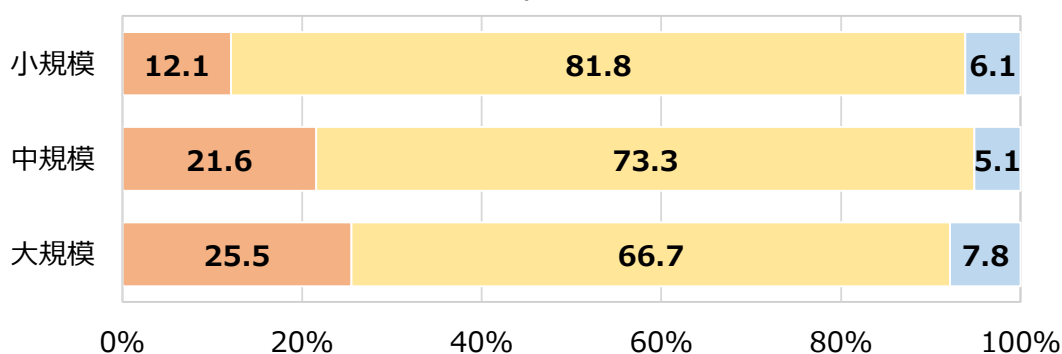
【超過勤務手当等】

- 全体の回答割合は、「増加」が約16%、「減少」が約6%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど、「増加」の回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、製造業で「増加」の回答割合が20%を超えている。

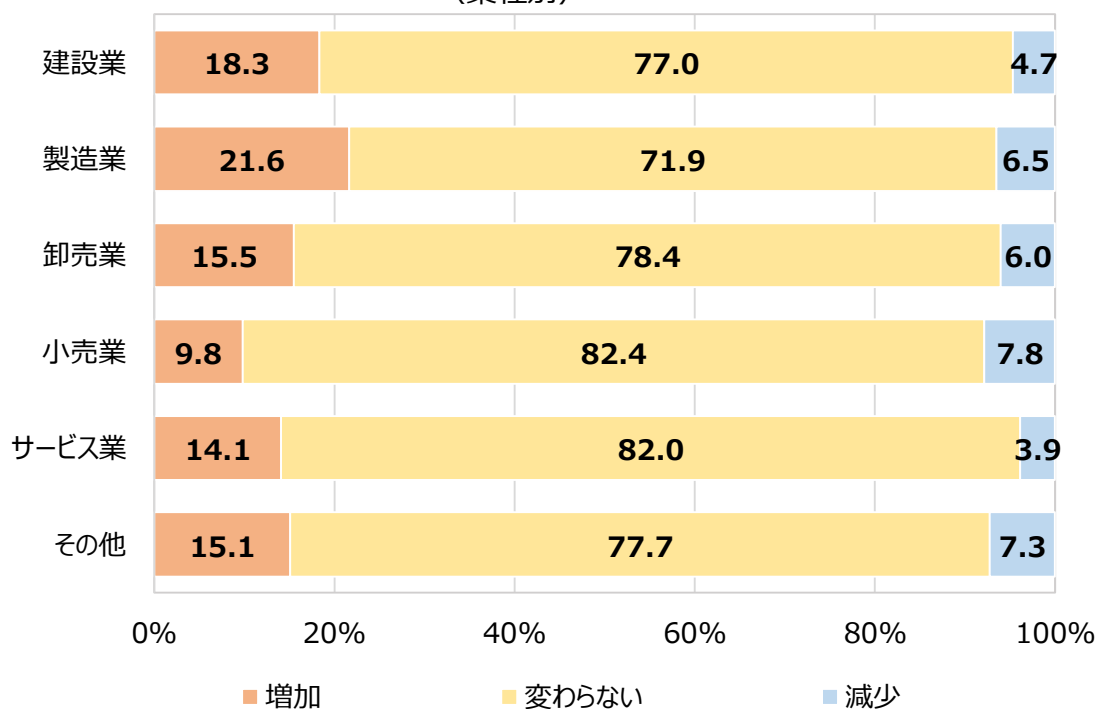


N=993
(無回答を除く)

(規模別)

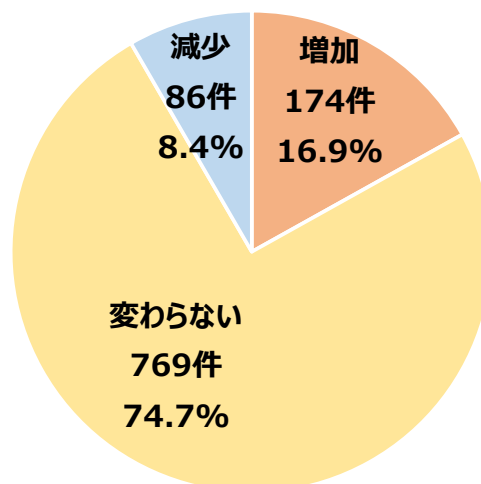


(業種別)



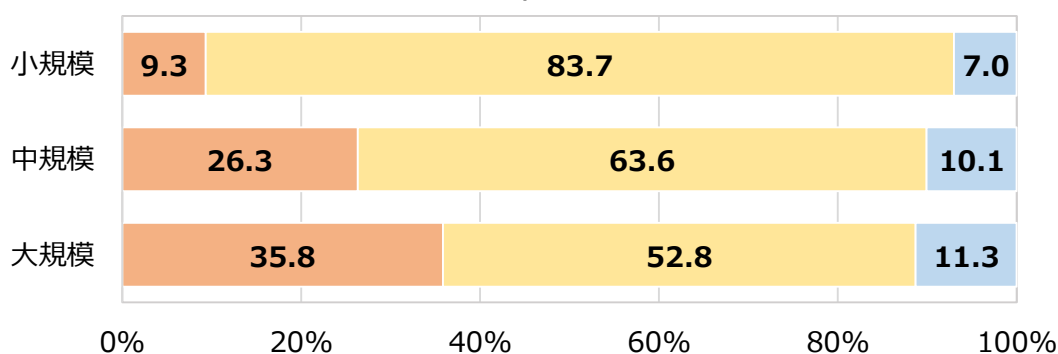
【正社員の人数】

- 全体の回答割合は、「増加」が約17%、「減少」が約8%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど、「増加」「減少」ともに回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、卸売業で「増加」の回答割合が20%を超えている。

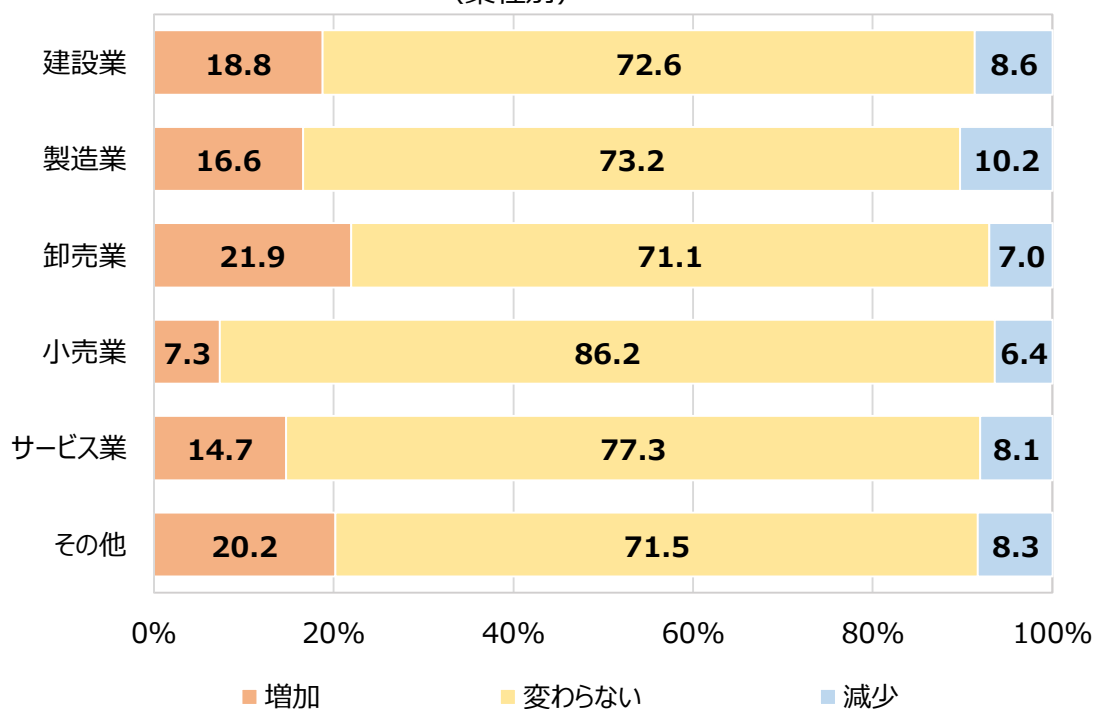


N=1,029
(無回答を除く)

(規模別)

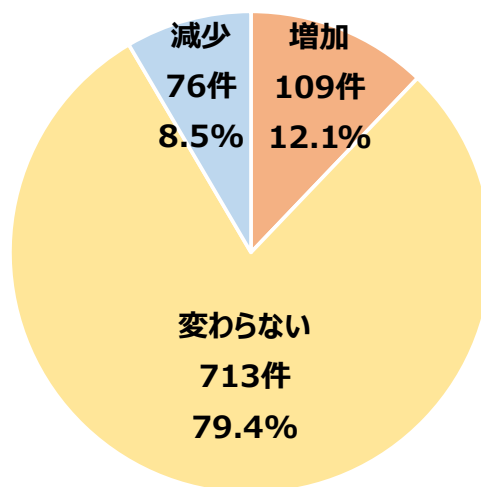


(業種別)



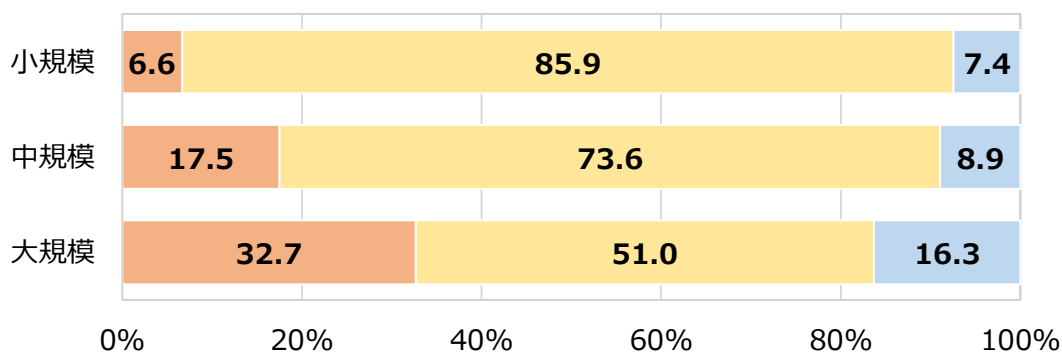
【パート・アルバイト（非正規社員）の人数】

- 全体の回答割合は、「増加」が約12%、「減少」が約9%であった。
- 規模別では、規模が大きいほど、「増加」「減少」ともに回答割合が高い傾向にある。
- 業種別では、製造業で「増加」の回答割合が高く、製造業と卸売業で「減少」の回答割合が高い。

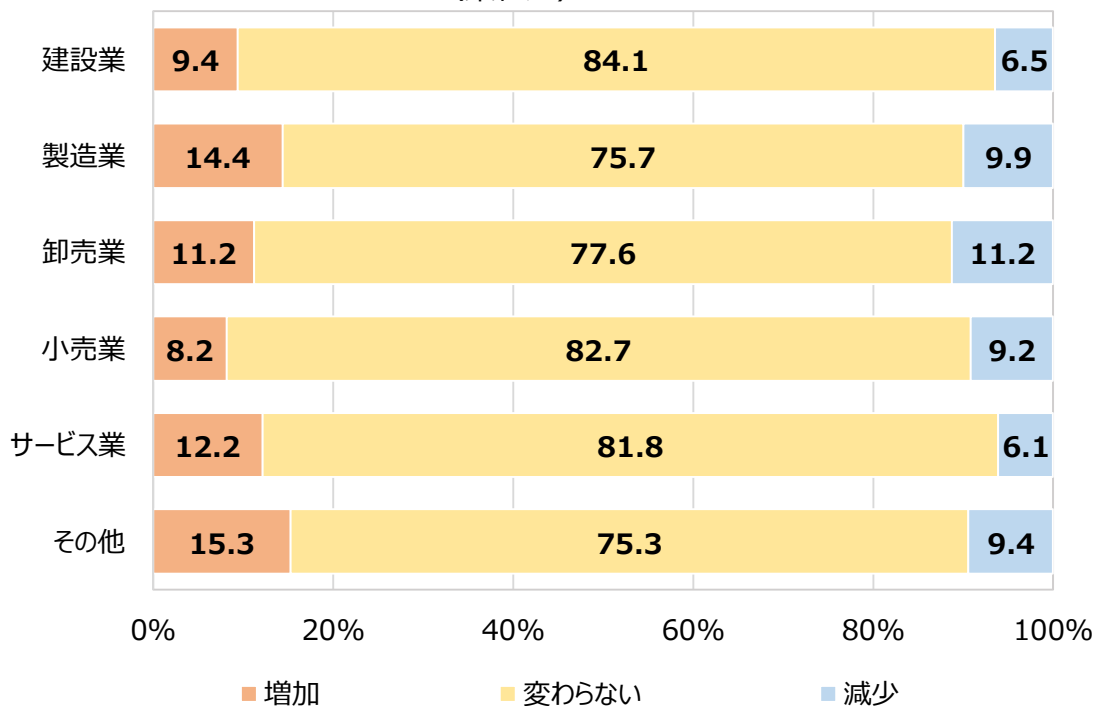


N=898
(無回答を除く)

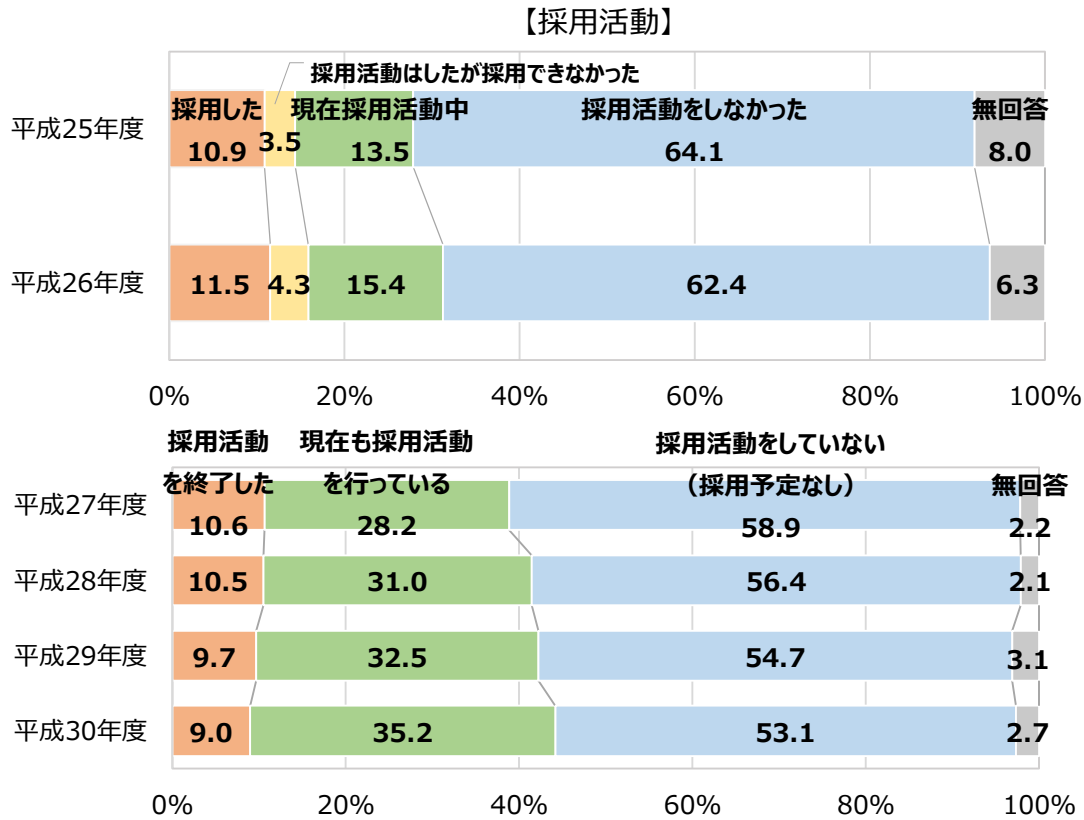
(規模別)



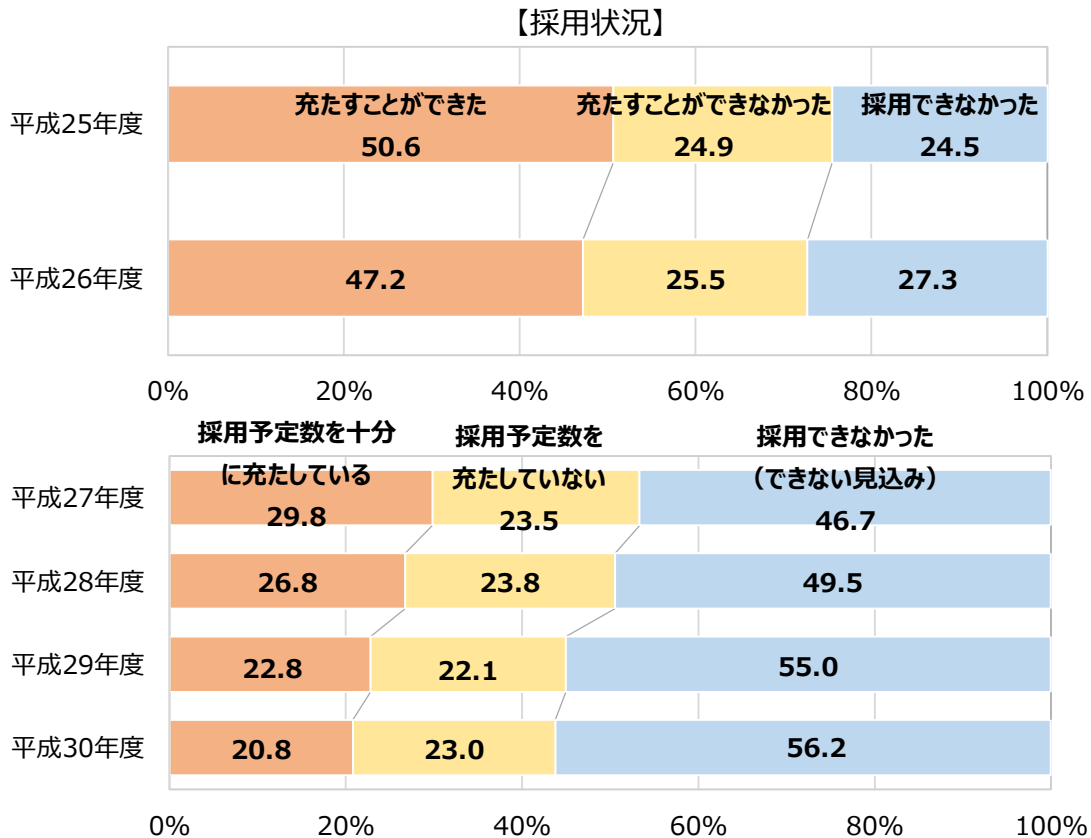
(業種別)



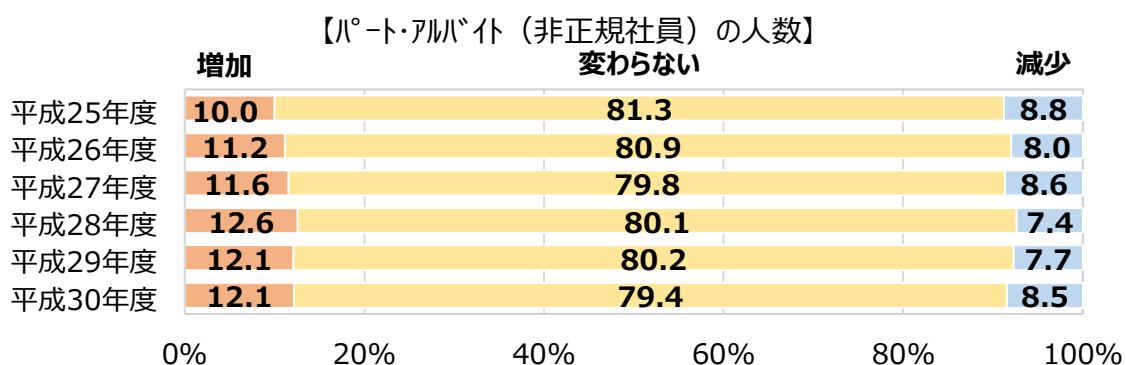
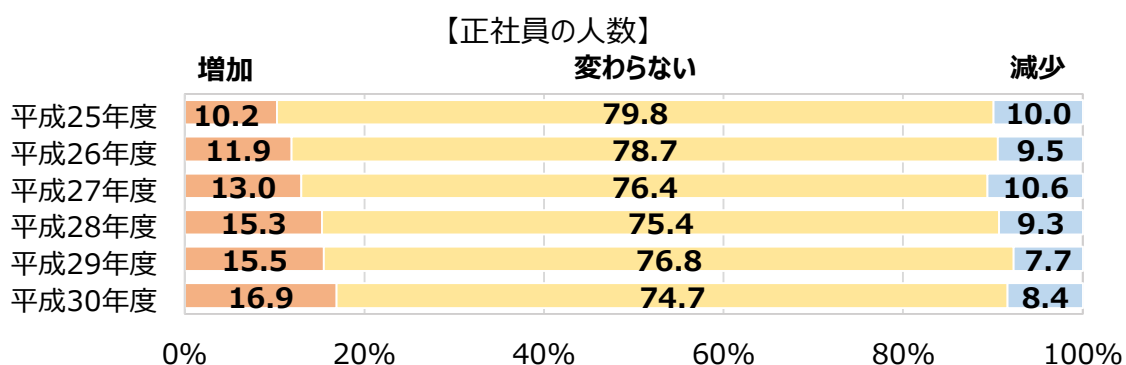
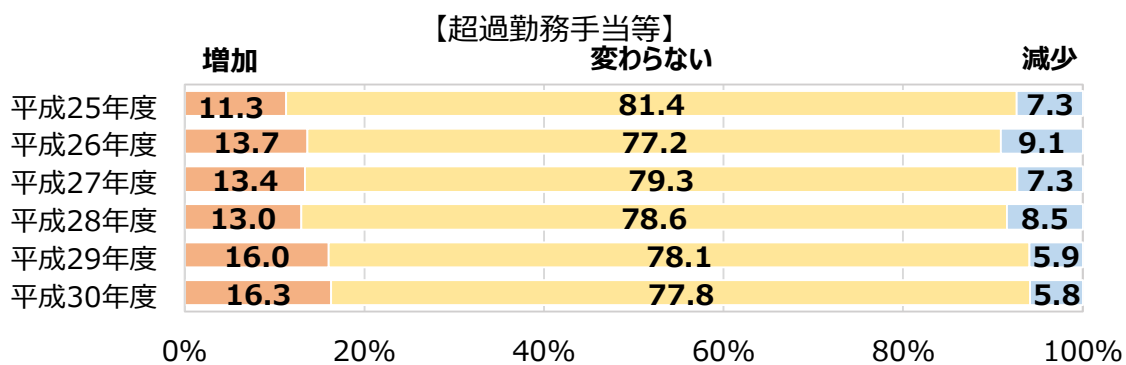
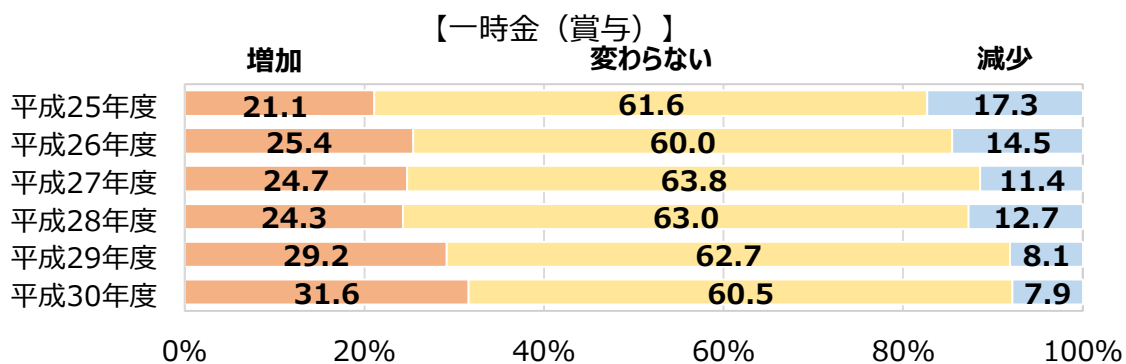
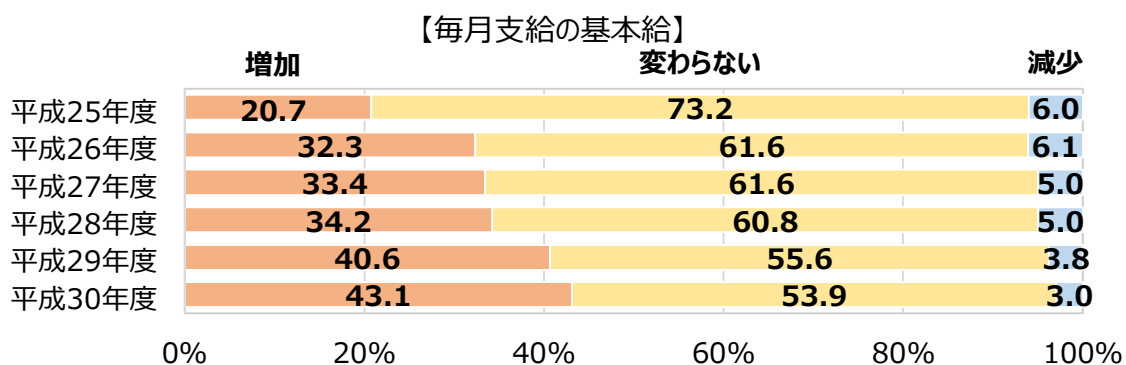
(参考) 過去調査との比較



※ 26年度以前の選択肢は、27年度以降と異なっているため単純比較はできない



※ 26年度以前は、採用活動について「現在採用活動中」と回答した事業所のデータを含んでいないため、27年度以降の結果と単純比較はできない



— MEMO —

平成30年度第3四半期（平成30年10～12月期）姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555（直通）

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>